

第 4 号様式の 2

補 償 基 礎 額 算 定 書

被災職員の氏名				補償の種類					
1 補償基礎額算定内訳									
災害発生の日(年 月 日)の属する月の前月の末日から起算して過去 3 月間の報酬又は(B)の報酬									
報酬期間		年 月 日から 年 月 日まで		年 月 日から 年 月 日まで		年 月 日から 年 月 日まで		合 計	備考
総 日 数		日		日		日		日	
勤務した 日 数		日		日		日		日	
報 酬		円		円		円		円	
		円		円		円		円	
		円		円		円		円	
災害発生の日(年 月 日)に おける報酬の月額(月額) (円) 円				補償事由発生日(年 月 日)に おける報酬の月額(月額) (円) 円					
(A) 法第 2 条第 4 項本文による金額 (報酬総額) (総日数) 円 ÷ = 円 銭									
(B) 法施行規則第 3 条第 1 項による金額 (報酬総額) (総日数) 円 ÷ = 円 銭									
(C) 法施行規則第 3 条第 3 項による金額 (報酬の月額) 円 ÷ 30 = 円 銭									
(D) (A)から(C)まで以外の法第 2 条又は法施行規則第 3 条の規定で定める 金額									
(D) - 1 円 銭					(D) - 2 円 銭				
(E) 条例第 6 条第 3 項による金額 条例第 6 条第 3 項の基準日における被災職員の年齢 歳 最低限度額 円 最高限度額 円									
(F) 条例第 6 条第 5 項による金額 補償事由発生日の属する年度の 4 月 1 日における被災職員の年齢 歳 最低限度額 円 最高限度額 円									

(A)から(D)までのうち最も高い金額(1 円未満切上げ)		円
2	市長と協議して定める 補償基礎額	円 ()による金額
補償基礎額の算定内訳は、上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 <div style="float: right; margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">{</div> <div> 所属部局の 長の職氏名 </div> </div> <div style="margin-left: 20px;"> 所在地 名 称 印 </div> </div>		

- (注意) 1 「法」とは地方公務員災害補償法を、「法施行規則」とは地方公務員災害補償法施行規則をいいます。
- 2 この様式は、第4号様式、第5号様式、第6号様式の2、第7号様式、第9号様式及び第10号様式に添付して使用してください。
- 3 報酬が日額で定められている職員の場合は、欄及び欄には報酬日額に21を乗じて得た額を記入し、同欄()内には報酬日額を記入してください。
 なお、この場合の(C)等の金額は、法施行規則第3条第5項によります。
- 4 詳細な算定内訳が必要な場合は、随意の様式の算定内訳書を添付してください。
- 5 (E)の欄は、年金補償を請求する場合に記入してください。
- 6 (F)の欄は、休業補償を請求する場合において、当該休業補償に係る療養の開始後1年6月を経過した日以後の日についての請求が含まれる場合に記入してください。
- 7 「2 市長と協議して定める補償基礎額」の欄中「()による金額」の()には、その適用額の欄のアルファベットを記入してください。

(A4)